




令和5年4月1日、待望の市立図書館がイオンモール富津3階にオープンしました。図書などを借りるには「図書貸出券」が必要で、市立図書館・移動図書館・公民館・市民会館・市役所5階生涯学習課で作成することができます。
(貸出点数：6点/1人 貸出期間：2週間)



2023年トルコ・シリア 地震救援金

富津市議会では、トルコ・シリア地震により被災された方々へのお見舞いと、一日も早い被災地の復旧・復興を支援するため、市議会議員親睦会（議員積立金）から、日本赤十字社の「2023年トルコ・シリア地震救援金」に対し、10万円を送金しました。

予算審査特別委員会報告	2～3 P
3月定例会	4～5 P
議決結果	6 P
代表質問	7～8 P
個人質問	9～11 P
トピックス・定例会日程	12 P

令和5年度予算決算決まる

令和5年度予算審査特別委員会（委員8人）を3月13日から2日間にわたり開催し、一般会計歳入歳出予算および特別会計歳入歳出予算について、予算書等を用いて各議員から質疑が行われました。

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、従来の市長部局による事前説明を画面配布に切り替えての対応でしたが、活発な質疑・討論の末、採決したところです。以降は、新規・拡充事業を中心に紹介します。

◆2つの給食費無償化

多子世帯の経済的負担を軽減するため、第3子以降の児童生徒に係る給食費の無償化を引き続き実施することに加え、第3子以降の給食費無償化を市独自で実施します。また、重要な進路決定を控える中学3年生の保護者の経済的負担を軽減するため、市内在住の市内中学校3年生の学校給食費を市独自で無償化します。

◆消防団活動事業（団員報酬・出勤報酬） 3359万円

消防団員の年額報酬および出勤報酬を改定したことに加え、地域防災における消防団の重要性を市民の皆さんに啓発することで団員の確保に努めます。

◆子ども・子育て支援事業（放課後児童クラブ保育料補助金） 360万円

放課後児童クラブの利用に当たり、経済的負担を軽減するため、第3子以降の放課後児童クラブ保育料を補助します。

◆内房総アートフェス（仮称）検討始まる 2800万円

今年、千葉県は誕生150周年を迎え、これを記念して県内自治体で記念事業を実施します。富津市、木更津市、君津市、袖ヶ浦市そして市原市との5市共同で「内房総アートフェス（仮称）」を開催するため、検討を始めます。

◆私立保育園等運営事業（保育対策総合支援事業費補助金） 770万円

保育士が働きやすい環境の整備や、保育環境の向上に取り組み私立保育園を支援するため、既存設備の更新および改修等の補助に加え、令和5年度から保育士用の宿舍借上げおよび保育士業務のICT化の補助を実施します。



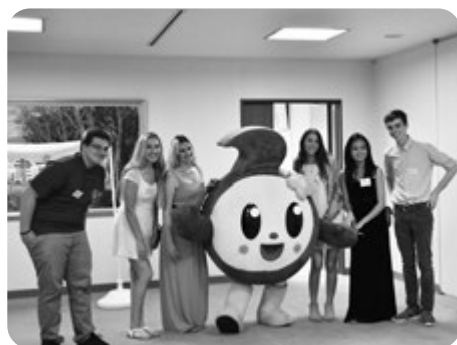
保育士も人材不足で環境整備は重要

◆部活動の地域移行を検討 44万円

子どもたちがスポーツ・文化活動に継続して親しむ機会を確保するとともに、学校と地域が連携・協働し、少子化や教員の働き方改革などの課題解決のため、休日部活動の段階的な地域移行を検討します。

◆生徒を海外派遣します 200万円

ホームステイ等を通して、語学力の向上と国際感覚を身につけグローバルな感性を磨くことを目的に、富津市の姉妹都市であるアメリカ合衆国カリフォルニア州カールスバッド市に中学生を派遣（帰国後に、体験等の成果について報告会を通して還元予定）します。将来、世界で活躍できる人材の育成につなげていきます。



富津市は1988年カールスバッド市と姉妹都市の提携を結んだ

◆がん検診を拡充 2755万円

がんの早期発見、早期治療につなげるため、がん検診を引き続き実施します。なお、結核・肺がん検診の対象者に18歳から39歳まで

を追加するとともに、新規に口腔がん検診を実施します。

◆道の駅整備を検討開始

40万円

市の特産品などのPRやブランド化、販路の拡大により、来訪者の増加につなげ、地域の活性化を図るための集客施設として、道の駅の整備について調査研究を始めています。

◆地域おこし協力隊を設置（水産関係）

831万円

水産業の振興については、従業者の高齢化や後継者の漁業離れなど、後継者不足が進んでいることから、漁業の担い手確保や人材育成を行うため、これまでの移住・定住に加え、地域おこし協力隊を設置します。

◆地球温暖化対策事業（住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金）

696万円

プラグインハイブリッド自動車、集合住宅用充電設備を新たに補助対象設備として追加拡充するなど、脱炭素社会実現に向けた取り組みをさらに推進します。

◆東京湾漁業総合対策事業（近代化施設整備事業補助金）

2071万円

金谷漁港において、漁具の維持管理および利便性の向上を図るため、漁具保全施設を建設する近代化施設整備を支援します。また、新富津漁業協同組合において、新たな特産品として開発したカキを「江戸前オイスター」と名付け、全国に通じるブランド化を目指した養殖に平成30年から取り組んでおり、安定的な出荷体制の整備や生産量の増加を図るため、重量選別機の導入、養殖カゴの購入を支援します。



R3年度の出荷数は約14万個。R4年度は20万個の出荷を見通している

◆公共交通計画推進事業（市移動手段確保等支援事業補助金）

940万円



コンセプトは「気軽に立ち寄れる、出会い・学び・憩いの場としての図書館」

新たに実証運行が開始された峰上地区交通空白地有償運送「峰タク」の本格運行への移行を目指すとともに、交通が不便な他の地域においても地域にあった新たな移動手段（スクールバスの空き時間を活用し、地域でのコミュニティバスの実証運行を検討）の確保に向け、地域住民と連携して取り組みます。

◆市立図書館管理運営費

1億464万円

イオンモール富津内に設置する富津市立図書館を、令和5年4月1日に開館し、広く市民に開かれた生涯学習の拠点施設として、既存の図書施設とも連携しながら、図書館のサービスを提供します。なお、令和5年度では、市立図書館指定管理料、図書管理システム借上料、電子図書館システム利用料などを計上します。

▼各会計別予算額

会計名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率(%)	
一般会計	195億円	195億5,000万円	△5,000万円	△ 0.3	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	56億7,500万円	57億1,400万円	△3,900万円	△ 0.7
	後期高齢者医療特別会計	7億4,600万円	7億700万円	3,900万円	5.5
	介護保険事業特別会計	54億9,600万円	53億5,400万円	1億4,200万円	2.7
	小計	119億1,700万円	117億7,500万円	1億4,200万円	1.2
合計	314億1,700万円	313億2,500万円	9,200万円	0.3	

3月 定例会

◆条例等

▼財産の取得の変更(市立図書館用図書)

市立図書館用図書について、寄附を活用し、装備付図書の冊数を増やすため、議会の議決を求めるものです。



図書冊数が約1万1千冊増え、6万5039冊になる

令和5年3月定例会は、2月17日から3月20日までの32日間で開催されました。議案22件、報告1件、発議案1件、陳情1件について審議を行いましたので、その主なものを報告します。なお、議案等の採決の結果は、6ページをご覧ください。

▼育英資金貸与条例の一部を改正する条例の制定

教育の機会均等および将来の有用な人材の育成を目的に、育英資金の貸与上限額を引き上げること、教育に係る経済的負担の軽減を図り、修学が困難な生徒および学生を支援する等のため、条例の一部を改正するものです。

育英資金貸与月額

区分	現行	改正後
高等学校	10,000円	20,000円
高等専門学校	10,000円	30,000円
大学・大学院・専修学校	20,000円	40,000円

▼国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定

出産育児一時金の額を引き上げる(42万円から50万円)ため、条例の一部を改正するものです。

▼損害賠償の額を定めると及び和解

令和4年4月1日に発生した人身事故について、議会の議決を求めるものです。

▼農地耕作条件改善事業分担金徴収条例の制定

農地耕作条件改善事業を実施するに当たり、受益者から分担金を徴収するため、条例を制定するものです。

▼財産の貸付け(旧環南小学校 土地・建物)

平成20年3月に閉校した旧環南小学校を活用するため、市が保有する財産を適正な対価なくして貸し付けることについて、議会の議決を求めるものです。



旧環南小学校の様子

▼学校給食費の管理に関する条例の制定

学校給食法の規定に基づき、学校給食費の管理に關し必要な事項を定めるとともに、市立中学校第3学年の生徒に係る学校給食費を無償化する等のため、条例を制定するものです。

◆補正予算

▼一般会計 (1)補正予算第11号 (補正額 1011万円)

市営大貫漁港の航路が漂砂で埋没し、漁船の航行に支障を来していることから、浚渫工事に係る経費およびこれに関連する歳入を補正するものです。



市営大貫漁港浚渫工事の様子

**(2) 補正予算第12号
(補正額 △4724万円)**

決算見込みにより既定予算の調整をするとともに、公共施設等マネジメント基金を積み立て、出産・子育て応援交付金事業、学校教育活動体制整備事業などに係る経費およびこれらに関連する歳入などを補正するものです。

**・ 出産・子育て応援交付金事業
(2714万円)**

全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできる環境を整備するため、妊娠時から出産・子育てまでの一貫した相談支援を充実させるとともに、出産育児用品の購入や子育て支援サービスの利用などに係る経済的支援（妊娠5万円・出産5万円）を実施する。

**・ 私立保育園等運営事業、子ども・子育て支援事業
(160万円)**

保育園等送迎用バスへの子どもの置き去りを防止するため、プザー等の安全装置の導入に必要な経費を補助する。

**・ 公共施設等マネジメント基金費
(4億円)**

市が管理する公共施設等を自治体経営の視点から総合的に企画、管理および活用する経費に充て

るため「公共施設等マネジメント基金」への積み立てを行う。

**・ 学校教育活動体制整備事業
(1170万円)**

生活様式の制限緩和等の検討が進められている中で、感染拡大防止策の徹底を図りつつ、保護者や子どもたちが安心してできる学校教育活動を継続していくため、必要な保健衛生用品や効果的な換気対策用備品を購入する。



小中学校の教室に設置された空気清浄機

**(3) 令和5年度補正予算第1号
(補正額 3888万円)**

現在使用中を中止している大佐和中学校屋内運動場の改築事業および本庁舎空調設備の故障に伴う修繕工事に係る経費などを補正するものです。

**・ 大佐和中学校屋内運動場改築事業
(3404万円)**

大佐和中学校の屋内運動場について、建物長寿命化の観点から既存建物の改修を予定していたが、既存躯体の構造耐力不足により改修が困難となったことから、早期に改築に着手するため、令和5年度に耐力度調査、基本設計、用地測量等を実施する。



現在、使用が中止されている大佐和中学校屋内運動場

◆ 発議案

▼ 富津市議会の個人情報の保護に関する条例の制定

(提出者：平野 明彦 議員
賛成者：平野・福原・佐久間・山田・千倉・三木 議員)

個人情報保護制度が見直しされ、議会が個人情報の保護に関する法

律の適用除外となることに伴い、今までと同様に議会が保有する個人情報を守るため、条例を制定するものです。

◆ 陳情

▼ 加齢性難聴者への補聴器購入に係わる公費助成制度の創設を求める陳情書

(提出者：全日本年金者組合君津富津支部 支部長 塚田 久)

この陳情は、高齢になっても生活の質を落とさず、心身ともに健やかに過ごすことができ、認知症の予防、健康寿命の延長、医療費の抑制にもつながる施策として、加齢性難聴者の補聴器購入に係わる市独自の補助制度の創設、60歳以上の国民健康保険加入者の特定健診の中に、聴力検査の項目を加えることなどを要望するものです。(討論：反対1件・賛成1件)

◆ 人事案件

▼ 教育委員会委員の任命

区分	氏名
再任	鳴野 和正

任期は、令和5年4月1日から令和9年3月31日まで

令和5年3月定例会の 議決結果

※議案22件、報告1件、発議案1件、陳情1件の議決結果は次のとおりでした。

議案等	議決結果	宮崎 晴幸	渡辺 純一	三富 敏史	福田 好枝	関 努	猪瀬 浩	諸岡 賛陸	三木 千明	千倉 淳子	山田 重雄	平野 英男	佐久間 勇	平野 明彦	福原 敏夫	石井志郎(議長)	
財産の取得の変更(市立図書館用図書)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和4年度一般会計補正予算(第11号)の専決処分の承認を求めること	原案承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和4年度一般会計補正予算(第12号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和4年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和4年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和4年度介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
農地耕作条件改善事業分担金徴収条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
学校給食費の管理に関する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
情報公開・個人情報保護審査会条例の全部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
一般職の職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
市立保育所の設置及び管理に関する条例及び子ども子育て会議設置条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
育英資金貸与条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
損害賠償の額を定めること及び和解	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
財産の貸付け(旧環南小学校 土地)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
財産の貸付け(旧環南小学校 土地・建物)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和5年度一般会計予算	原案可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和5年度国民健康保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和5年度後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和5年度介護保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
教育委員会委員の任命につき議会の同意を求めること	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和5年度一般会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
専決処分の報告	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
富津市議会の個人情報の保護に関する条例の制定(発議案)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
加齢性難聴者への補聴器購入に係わる公費助成制度の創設を求める陳情書	不採択	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-

議長は、地方自治法の規定により、採決に加わりません。
議案名中の『富津市』及び『～について』は省略表示しています。

○ = 原案賛成 ● = 原案反対

令和5年度施政方針について

政友会



平野 明彦
議員

問 行政組織について。

市長 次年度の行政組織は、社会情勢の変化を踏まえ、みらい構想実現に向け、部・課の新設、分割をし、新設の企画政策部は、未来を見据えた施策に向けた調査研究等を取り組む部署として設置した。

問 従来の執行体制の反省点は。

総務部長 硬直化した財務体質の対処策として、義務的経費に占める割合の最も高い人件費に着目し、職員数の削減を断行した。しかし、市全体の業務量が著しく増加しているため、機動的・弾力的な職員配置が求められている。

問 業務を執行することも大変重要だが、考える余力を持たなければならぬ。仕事をコントロールする余力を持つには、業務の効率を追求しなければならぬが。

総務部長 新たな施策の推進に向けた調査研究の強化が必要と考え、企画政策部を設置した。また、断続の業務改善に努め、デジタル技術を活用して業務の効率化に取り組み、考える時間を確保し、新たな施策の展開につなげていく。

問 今までも様々な取り組みで結果を出してきた。しかし、何か

足りない。今まで取り組んで来た積み重ねが蓄積されていないように感じる。個々の判断に任せているようにしか思えない。振り出しに戻ってしまうのではないかと、心配があるが、それが杞憂であると信じている。

では、子育てしやすいまちづくりについて。

市長 子育て世帯への新たな支援として、進路決定を控え、経済的な負担が大きいと思われる世帯の、中学3年生の学校給食費を無償化する。また、中学3年生、高校3年生相当の方を対象にインフルエンザ予防接種費用の一部を助成。市内放課後児童クラブに通う第3子以降の保育料を補助。第3子以降の学校給食費無償化は、4月以降、市独自に扶養条件をなくす。



未来を見据えた施策の調査研究等に取組むため新設された企画政策部（企画・政策推進・資産経営の3課で構成）

問 自治体間のサービス競争に巻き込まれることなく、富津市の子育ての理念に共感を得られるような展開が必要。

では、千葉県で行っている子育て応援！チーパス事業について。

健福部長 地域全体で子育て世帯の支援を行い、子育て世帯を応援する機運醸成を目的として実施している事業。

問 担当課だけでなく、他の部署の参加も促していける体制づくりが必要と思う。

次に、富津地区にも子育て支援センターを設置する考えはないか。
健福部長 必要性は認識している。令和5年度中に次期青堀保育園運営事業者である社会福祉法人純真福祉会が、青堀保育園内に開所する予定。

問 以前、飯野保育所も民間移管の対象であったが「富津地区を全市民間にすることは、いかがなものか」などの意見もあった。民間と行政の区分けをしっかりと考えるべきである。また、図書館がイオンの中にできたが、そこに併設して、子育て支援センターの設置を再度考えるべき。

次に、日本遺産候補地域について。

教育部長 令和5年度は、3カ年事業の最終年度となるため、地域ブランドの確立、周遊ルート等の整備、石切場跡や遺跡の調査・報告等、日本遺産認定を目指し、集大成として取り組んでいく。

問 この取り組みは、私達のまちにある資源をいかに磨けるかの手法がここにある。

いかに経済活動につなげていくか、そこに学術、学問的な裏付けがあればさらに広がり、奥行きが出てくる。だから、生涯学習課との連携は必要になる。そこで、商工観光課はどう思っているのか。
建経部長 各種団体、両市町関係部署と連携を図り取り組んでいる。

子育て支援センター「カナリエ」の利用状況（R5.1月末現在）

区分	富津地区		大佐和地区		天羽地区		合計	
R 2	307組	653人	222組	491人	293組	632人	822組	1,776人
R 3	325組	720人	152組	318人	448組	962人	925組	2,000人
R 4	406組	911人	140組	319人	252組	602人	798組	1,832人

施政方針における予算編成・道路網整備について

自由民主賢政会



福原 敏夫
議員

施政方針における行政組織・子育てについて

自由民主賢政会



三木 千明
議員

問 予算編成に当たって、将来にわたる持続可能な行政運営あるいは時代の変化を捉えて編成されたと思うが、重点事業について伺う。また、将来の富津像を考えると、現在、整備が進められている道路を含めて、今後、どのような形の道路網を考えているのか伺う。

市長 令和5年度当初予算の特徴は、新規・拡充事業にも積極的に取り組むべく編成した。具体的には、中学3年生の給食費の無償化や、学校給食共同調理場の建設、令和5年4月に開館する市立図書館の運営など、多くの人から選ばれる富津市づくりに重点を置いた予算編成とした。道路網整備については、現在、富津市の道路ネットワークは、東関東自動車道館山線および富津館山道路のほかに、国道3路線、主要地方道5路線、一般県道10路線、それらを補完する市道で道路網を形成している。また、令和5年度に市道下飯野線・本郷バイパスが開通し、周辺地域へのアクセスがよくなり、今後の市庁舎周辺のまちづくりには、人口増加につながる住宅地等の整備手法などの検討を進めていく。



令和5年度に開通予定の市道下飯野線

三木千明議員

問 私たち令和2年4月執行の富津市議会議員選挙を経て議席を得た在職議員15名と高橋市長の2期目の任期も、半年の誤差はありますが最も最終年を迎えるに当たり、自らの独自の施策展開、行政運営が行え、仕上げに向かっているのか、目指す行政展開、施策展開が行え、結果として出せそうなのか、方向転換するのか、確認を含め示された令和5年度施政方針について2点伺う。

1点目、令和5年度施政方針において大きく再編された行政組織、

この再編の考えなどについて伺う。
2点目に、自らが市長になり、特に子育てしやすいまち、この実現についてはおれずに一貫して主張し、手がけてきたが、思いがけない大型台風の直撃や、いまだに完全な収束を迎えていない世界規模の感染症の爆発と影響、生活様式の激変等、市長として2期の間、目指す先に到達するために困難の連続の期間であったが「子育てしやすいまち日本一」と施政方針の子育てしやすいまちの関連性等を伺う。

市長 令和5年度の行政組織は、国・県の動向や社会情勢の変化を踏まえ、富津市みらい構想に掲げる政策の実現に向け、部課の新設、分割等を行った。新設する企画政策部は、総務部から企画課および資産経営課の資産経営係と情報係を移管するとともに、移住定住推進係と政策推進係からなる政策推進課を新たに設置。今回の組織改編により、組織体制は、今年度と比較し、1部1課1係増の11部局34課室66係となる。

子育てしやすいまちについては、経済的に負担が大きい世帯を支援



重要な進路決定を控える中学3年生・高校3年生相当の方に対し、インフルエンザ予防接種費用の一部を補助

するため、市内中学3年生の学校給食費を無償化し、さらに、中学3年生および高校3年生相当の方を対象に、インフルエンザ予防接種費用の一部助成を実施する。加えて、市内放課後児童クラブに通う第3子以降の保育料の補助を実施する。また、4月以降、市独自に要件を緩和し、市内小中学校に在学する第3子以降の学校給食費を無償化するなど、従来の取り組みの拡充にも取り組む。令和5年度も引き続き、安心して子育てができ、子どもたちの笑顔があふれ、子育てが喜びとして感じられるまちづくりを目指し、きめ細やかな子育て支援サービスに取り組んでいく。

DX・SDGsの取り組み



渡辺 純一
議員

問 DXの取り組みを加速するため、各部署に推進リーダーを配置することが重要だが市の体制は。

総務参与 相談支援や調整、旗振り役として資産経営課に情報係を設置。また、業務システムを標準仕様に移行するため、各関係課で担当者を選任し、推進体制を整備。

問 デジタルに強い人材育成の取り組みは。

総務参与 担当職員を国の自治体DX研修等へ派遣。庁内向けには、LOGOフォーム導入時の操作説明と併せてDX研修会を開催。

問 国が定めた地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続は59項目あるが、市として検討、計画しているものは。

総務参与 市が行うべきは49項目。そのうち、図書の貸出予約やスポーツ施設の予約等、8項目は既にオンラインでの手続が可能。子育て、介護など27項目は、マイナポータルからのオンライン申請ができるよう、来年度当初からの運用開始に向け、準備中。残りの14項目も今後検討する。

問 次に、SDGsは世界共通言語になりつつある。各事業がどの

17のゴールと紐付けしているのか、目に見える形を取るべきでは。

総務参与 既に完成、製本されている計画書においてロゴを追加し、製本し直すといった作業は、費用面や改編作業に時間を要することから困難。今後策定する各計画は、SDGsの取り組みを意識した内容を検討する。

問 プラスチックごみ削減として、他自治体でも取り組んでいる、市指定ごみ袋をレジ袋として活用する取り組みはどうか。

副市長 買物の際にマイバッグ持参を推奨するが「バッグを忘れた、商品が入り切らない」とした場合の選択肢としては有用で、調査研究していく。



持続可能な開発目標 (SDGs) 17のゴールの各ロゴ一覧

子育て教育支援とDX推進



関 努
議員

問 公明党が子育て応援トータルプランで提案した出産育児一時金の増額が決まり、4月から50万円に増額。伴走型相談支援として、妊娠出産時に計10万円相当を給付する経済的支援も始まるが、市の対応について伺う。

市長 経済的支援として妊娠届出時に5万円、出産届出後に市保健師による2カ月児全戸訪問の面談実施後に5万円給付する。

問 公立中学校の休日部活動の地域移行について伺う。

教育長 部活動の地域移行に関する協議会を設置し、課題を明確にした上で、部活動の地域移行の在り方や方向性について協議する。

問 学習障がいの一つに発達性読み書き障がいがある。日本の小学生の約7〜8%存在すると言われるが適切なサポートについて伺う。

教育長 市に報告はないが、文字を書くこと等に困り感がある場合は「黒板の文字を事前にコピーして渡す」、「タブレットに黒板の文字を写す」など、個人に応じた支援を行っている。

問 自治体のDX推進に向け、国が定めた仕様に基づくシステム構

築に向けた作業が、喫緊の課題となっているが対応について伺う。

市長 DX推進には、システム調達やプロジェクトマネジメント等において、組織の中核を担う職員の育成が必要。新たな地方財政制度の活用に向け、人材育成の方針や研修計画等、今後検討する。

問 行政サービスを飛躍的に向上させる自治体のDX化。市として「書かない窓口、行かない窓口」への展望について伺う。

総務参与 「書かない窓口」について情報収集を進めている。「行かない窓口」については、証明書のコンビニ交付や、関尻・金谷郵便局への包括事務委託などを行っている。今後も、調査研究していく。



行政サービスを飛躍的に向上させる、自治体のDX化
(出展：総務省HP「自治体の行政手続のオンライン化に係る手順書」を加工して作成)

地域支援の取組／ 教育学習環境についてほか



伊野 勇
議員

問 地域防災の必要性と自主防災組織の現状は。

市長 大規模災害が発生した場合、市は全力で応急対応に当たるが、被害の拡大を防ぐためには公助だけでは限界がある。普段から顔を合わせている近隣の人々の共助が大変重要。自主防災組織は自治会107区のうち83区、86団体で設立し、地域の防災リーダーの育成として、災害対策コーディネーターの養成講座を実施している。

問 高齢者福祉として、健康寿命を伸ばそうと生きがい事業や地域支え合い事業が展開されているが、最新の事業概要は。

市長 フレイルチェック講座を開催し、自分の現状を早期に把握してもらい、加齢に伴う虚弱の改善に向けた予防事業に取り組んでいる。高齢者等に寄り添ったサービスを一覧にまとめた「地域支えあい手帳」を4月に配布予定。

問 コロナ禍での、校内におけるマスク生活の弊害と対応は。

教育長 感染拡大防止を最優先とし、日常は基本的にマスク着用が生活。一番の弊害は表情が分かりづらく、感情が読み取れない、意

思疎通が難しかったこと。マスクを外せる場面では、積極的に外すように対応した。

問 部活動の外部指導に向けての考えと取り組みは。

教育長 国は地域外部指導への移行を示したが、市は社会体育・学校関係者、保護者、教育委員会などによる協議会を設置し、地域移行の在り方や方向性を協議する。

問 イオンに待望の市立図書館ができた。子育て中の親御さんでも気軽に立ち寄れるように、一角に預かり所ができないか。

市長 図書館内に親子のコーナーを設ける予定。読み聞かせの間、親御さんがゆっくりと本を読めるように、図書館流通センター、イオンモール富津と協議していく。



知識と安らぎ、そして活力が生まれる「市立図書館」に！

生活保護制度について



福田 好枝
議員

問 生活保護制度とは、どのような制度であるか。

市長 日本国憲法第25条により、国が国民に対して、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を保障する制度である。

問 生活保護の種類とその内容は。

健福部長 生活扶助は、衣食・光熱水費など日常生活を営む上での基本的な費用。教育扶助は、義務教育に必要な学用品・給食費・教材費など。住宅扶助は、家賃・地代等の費用。医療扶助は、病気やけがの治療に必要な費用や必要最低限度の移送費。介護扶助は、介護サービス利用のための費用。出産扶助は、居宅分娩費や施設分娩費など。生業扶助は、小規模な事業に必要な資金・技能の習得費用。高等学校等の就学費用など。葬祭扶助は、葬祭に必要な費用。

問 生活保護の受給に際して認められているものは。

健福部長 個々のケースによるが、居住のための家屋と家屋に付属する土地・テレビ・エアコン・携帯電話・通勤用または障がい者が通院等に使用する自動車など。

問 市では扶養照会をしているか。

健福部長 10年程度音信不通の者など、扶養義務の履行が期待できない者を除き、照会している。

問 厚生労働大臣は「扶養照会は義務ではない」と答弁している。義務ではない扶養照会をやめるべきと思うが、なぜ必要か。

健福部長 金銭的な援助だけでなく、訪問や通院の同行、精神的な援助についても可能かを聞いています。生活保護受給者と扶養義務者との関わりを継続させる一助になっ

問 DVや虐待被害など特別な事情がある場合もしなくてよいと記載はないが、記載するべきでは。

健福部長 保護のしおりは非常に重要。記載について検討する。

生活保護のしおり

—生活保護の相談をされる方に—

生活保護とは

生活保護とは、いろいろな事情により生活に困っている人に対し、国が生活保護法に基づきその困窮の程度に応じて、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、一日も早く自分の力で生活ができるよう援助することを目的とした制度です。

生活保護申請にあたって

生活保護のしおり

*紙面の都合上、名称を以下のように省略します。

健康部長（健康福祉部長）

建経部長（建設経済部長）

個人質問

消防団の充実強化等 心の健康



三富 敏史
議員

問 科学技術の発展や社会環境の変化に対応するには地域のことをよく知る消防団を活用し、地域防災力向上を図る必要がある。消防団員確保に向けた抜本的な対策は。

市長 消防団員に関する条例を改正し、消防団員の出勤報酬等を引き上げた。また消防団の活動内容等を市ホームページ等で啓発し、団員確保に努めていく。

問 男女共同参画社会に照らし、女性団員は総団員数の1割を確保するよう促されているが、市女性団員の加入状況は。

消防長 女性団員数は2名であるが、今後、女性団員の役割等を検討委員会にて協議していく。

問 消防団員の約7割が被雇用者であるが消防団協力事業所に対し、どのような支援を行っているのか。

消防長 市内に事業所登録はない。

問 コロナ禍で女性の鬱が多く、自殺者も増加している。日本の死因第1位は悪性新生物、2位は心疾患、3位は脳血管疾患だが15歳〜39歳までの若者の死因第1位は自殺である。法に基づく市の自殺対策推進計画の現状と課題は。

市長 健診受診者の約4人に1人が睡眠不足との状況を把握。慢性的な睡眠不足が鬱病等の心の病気や生活習慣病発症につながる。睡眠による休養が大切と考える。

問 女性が比較的多い職種のサービス業等の雇用環境の悪化は深刻。コロナショックによる影響で職を失った女性に対する市の対応は。

健福部長 就労準備支援事業や生活再建に向けた支援事業等を実施。

問 出産直後の情緒不安定な状態をマタニティブルーという。長らくと産後鬱になることが多いようだが、市の産後サポート対策は。

健福部長 生後28日以内の希望者には新生児訪問を、また2カ月児には全戸訪問を実施。乳児の身長・体重を測定し、授乳のアドバイスや困り事などを聴いている。



消防団で活躍する女性団員

都市計画ビジョン（次期都市計画マスタープラン構想）



猪瀬 浩
議員

問 現都市計画マスタープランで市街化区域と定めた区域にどれくらい新たに宅地等が増えたのか。

市長 平成28年度以降、新築件数は毎年100件程度で推移し、市街化区域内に85%が着工されている。市街化調整区域のうち、令和5年度に市道下飯野線および千葉県が施工する本郷バイパスが開通する予定であり、市庁舎周辺の道路網の発展に伴う利便性向上で、住環境の変化が見込まれる。次期都市計画マスタープランの見直しにおいて検討すべき課題と考える。

問 県条例改正で、市街化調整区域であっても道路等要件に適合し、都市計画マスタープランに産業拠点と定めれば、流通業務施設や工業施設を誘致できるようになるとのことだが、市として難しいと考える理由は。

建経部長 本郷バイパス周辺は、かんがい排水整備事業が行われていて、県との協議、地域や土地所有者との協議が必要であるため。

問 令和5年度施政方針等では、農地の継続的な利用を図っていく

とのことであるので、農業に関連する、そのような施設の誘致を検討してはどうか。

市長 部長答弁のような課題があると考え。なお、千種新田バイパス周辺については民間の宅地開発も行われていることより、市役所周辺の市街化調整区域においても、人口増加につながる住宅地等の整備手法を検討していく。

問 都市計画審議会や地域に諮ってみたいはどうか。

建経部長 改正県条例の区域指定方針では、市が県に対して区域指定の申出をするに当たり、市が素案を作成する際、住民への周知や説明等を経て意見に反映し、また指定事務を進めるに当たり、都市計画審議会に諮ることになる。



平成28年度（平成29年3月頃）に策定した現在の富津市都市計画マスタープラン

Topics

かずさ四市議員研修会

話題



1月19日にかずさ四市議会議長会議員研修会が開催され、全議員が出席。株式会社地方議会総合研究所・廣瀬和彦氏による「議会における政治倫理～パワハラ・セクハラについて～」を演題とした研修を実施しました。

県南13市議員研修会

千葉県南市議会議長会議員研修会



1月17日に千葉県南市議会議長会議員研修会が山武市で開催され、13人の議員が出席。株式会社てっぺん・大嶋啓介氏による「自分の心が変われば、周りも変わる」を演題とした研修を実施しました。

ペーパーレス会議システム講習会



2月3日に「ペーパーレス会議システム利用者講習会(タブレット操作等)」が開催され、全議員が出席しました。

大網白里市10周年記念式典



1月28日に大網白里アリーナで「大網白里市市制施行10周年記念式典」が開催され、石井議長が来賓として出席しました。

市立図書館内覧会



3月20日にイオンモール富津で「市立図書館内覧会」が開催され、全議員が参加しました。

大塚山処分場視察会



3月7日に大平興産株式会社大塚山処分場で「大塚山処分場増設事業に伴う視察会」が開催され、13人の議員が参加しました。

編集後記

最近、私の知人がタバコをやめました。健康増進法が施行され、屋内は原則禁煙とする施設も多く、愛煙家は肩身が狭い世の中になりました。タバコは不思議な商品で、パッケージには「喫煙は、あなたにとって肺がんの原因の一つ…」といった警告文言が書かれています。一方、タバコは非常に重い税で、国や地方公共団体の貴重な財源になっています。タバコで得られる利益や健康被害など一長一短ありますが、合法的に販売されている商品ですので、愛煙家の気持ちも察したいと思う今日この頃です。

(敏史)

※本会議の中継も
ご覧ください。



市議会ホームページ

6月定例会日程

5月30日(火)	10時	議案の上程 開会
6月6日(火)	9時30分	一般質問
7日(水)	9時30分	一般質問
8日(木)	9時30分	一般質問
12日(月)		常任委員会
13日(火)		常任委員会
20日(火)	10時	委員報告 議案審議 閉会